



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール  
コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 知久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114  
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	40,914	2.2	3,841	13.8	4,075	18.5	2,764	17.8
2024年3月期中間期	40,016	△2.3	3,374	△3.5	3,438	1.9	2,346	0.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,393百万円 (△16.8%) 2024年3月期中間期 2,876百万円 (19.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	80.54	—
2024年3月期中間期	67.15	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	52,693	35,342	67.1
2024年3月期	53,258	33,383	62.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 35,342百万円 2024年3月期 33,383百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	18.00	42.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	0.2	6,000	12.9	6,200	12.5	4,200	15.1	122.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	35,098,550株	2024年3月期	35,098,550株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	680,276株	2024年3月期	848,498株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	34,327,740株	2024年3月期中間期	34,943,441株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンドの回復等により、緩やかに回復しておりますが、物価の高騰や金融・為替市場の変動、不安定な国際情勢の影響により、先行きは不透明な状況となっております。小売業界におきましては、実質賃金の減少や物価高騰に伴う生活防衛意識の高まりにより消費マインドの低下が懸念されていることに加えて、仕入価格やエネルギー価格等の各種コストが増加しており、厳しい経営環境となっております。通販業界におきましては、成長率が鈍化しているなか、参入企業の増加に伴う業種・業態を越えた競争が激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、2024年度から始まる新たな中期経営計画「Marketing Solution 2026 DMS CからMS Cへ」を策定いたしました。本中期経営計画のもと、マーケットの拡大に挑戦し提供価値を高めしていくことで、既存の殻を破り、新たな企業体へ進化することを目指してまいります。2024年度におきましては、「成長軌道への回帰 事業ポートフォリオの修正」及び「実効性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針に取り組むことで、当社グループの企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高40,914百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益3,841百万円（同13.8%増）、経常利益4,075百万円（同18.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,764百万円（同17.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

前連結会計年度まで、5つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、当中間連結会計期間より、経営の効率化を図るため、従来の「H B T事業」を「eコマース事業」に統合し、4つの報告セグメントへと変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ① ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、通販ソリューションメニューのワンストップ提供企業として、主にE C・通販事業者のサポートを行っておりますが、サービスの提供先をE C・通販事業者に限定せずあらゆる事業者を対象にマーケットの拡大に取り組んでおります。物流代行においては、B t o B物流や食品E Cなどの新しい市場の開拓を含め、新規顧客の獲得に向けた営業活動や、物流センターの効率改善等に取り組んでまいりました。決済代行においては、役務提供企業へのサービス展開拡大により、取扱高は堅調に推移しておりますが、サービス提供先の拡大に伴い、一時的に引当金の負担が増加しております。また、マーケティングサポートにおいては、引き続き好調に推移しております。

なお、多言語同時通訳を強みとしたコールセンター事業を営む株式会社ビーボーンの株式取得に伴う費用を計上しております。

以上の結果、売上高は13,929百万円（前年同期比21.2%増）となり、セグメント利益は375百万円（同6.2%減）となりました。

#### ② 通販事業

通販事業におきましては、夏・盛夏物商品の受注が堅調に推移するなか、円安等による仕入価格の上昇により、売上総利益は減少いたしました。一方、販促費をはじめとする各種コストの削減・抑制に取り組むなど、利益の最適化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は20,748百万円（同0.9%増）となり、セグメント利益は3,521百万円（同5.5%増）となりました。

#### ③ eコマース事業

eコマース事業におきましては、事業効率化を目的とした事業再編に伴う不採算商材からの撤退や規模縮小により、売上高が大幅に減少いたしました。また、再編により運営費用を圧縮したことに加えて、販促費等のコストを削減いたしました。

以上の結果、売上高は7,013百万円（同21.5%減）となり、セグメント利益は41百万円（前年同期はセグメント損失376百万円）となりました。

④ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーション及び海外子会社の管理を行っております。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるセンター運営の強化を進め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,736百万円（前年同期比6.9%増）となり、セグメント利益は137百万円（同82.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は52,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、未収入金の増加、棚卸資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は17,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,523百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は35,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,958百万円増加し、自己資本比率は67.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ3,267百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は4,129百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,192百万円（前年同期は425百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、その他の流動資産の増加、棚卸資産の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,693百万円（前年同期は21百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,806百万円（前年同期は4,713百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月8日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました2025年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,396	5,129
売掛金	11,787	10,973
棚卸資産	8,615	9,975
未収入金	7,844	9,276
その他	1,202	1,176
貸倒引当金	△634	△952
流動資産合計	36,212	35,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,106	5,897
土地	5,489	5,489
その他(純額)	873	769
有形固定資産合計	12,469	12,155
無形固定資産		
のれん	—	567
その他	691	635
無形固定資産合計	691	1,203
投資その他の資産		
その他	4,395	4,285
貸倒引当金	△510	△530
投資その他の資産合計	3,885	3,755
固定資産合計	17,046	17,114
資産合計	53,258	52,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,624	2,468
短期借入金	3,000	—
未払金	9,623	9,970
未払法人税等	1,122	1,313
引当金	580	433
その他	1,244	1,425
流動負債合計	18,195	15,611
固定負債		
引当金	52	117
退職給付に係る負債	1,459	1,458
その他	167	163
固定負債合計	1,679	1,738
負債合計	19,874	17,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,116	6,116
資本剰余金	7,045	7,059
利益剰余金	19,829	21,980
自己株式	△815	△650
株主資本合計	32,176	34,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,062	881
繰延ヘッジ損益	92	△118
為替換算調整勘定	52	72
その他の包括利益累計額合計	1,207	835
純資産合計	33,383	35,342
負債純資産合計	53,258	52,693

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	40,016	40,914
売上原価	23,675	23,487
売上総利益	16,341	17,427
販売費及び一般管理費	12,967	13,586
営業利益	3,374	3,841
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	28	47
為替差益	—	54
債務勘定整理益	29	24
償却債権取立益	19	27
その他	30	87
営業外収益合計	115	253
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	35	—
譲渡制限付株式関連費用	3	5
その他	2	8
営業外費用合計	50	18
経常利益	3,438	4,075
特別利益		
投資有価証券売却益	15	—
事業譲渡益	100	—
特別利益合計	115	—
特別損失		
固定資産除却損	12	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前中間純利益	3,541	4,075
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,258
法人税等調整額	29	52
法人税等合計	1,194	1,310
中間純利益	2,346	2,764
親会社株主に帰属する中間純利益	2,346	2,764

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,346	2,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△181
繰延ヘッジ損益	256	△210
為替換算調整勘定	7	20
その他の包括利益合計	529	△371
中間包括利益	2,876	2,393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,876	2,393
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,541	4,075
減価償却費	481	475
のれん償却額	21	63
株式報酬費用	50	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123	337
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△86	△152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△3
受取利息及び受取配当金	△36	△59
支払利息	9	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
固定資産除売却損益 (△は益)	12	0
事業譲渡損益 (△は益)	△100	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△996	894
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△985	△1,360
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,250	△1,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	9	△138
未払債務の増減額 (△は減少)	205	418
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△154	△7
その他	1	△27
小計	863	3,196
利息及び配当金の受取額	36	61
利息の支払額	△11	△5
法人税等の支払額	△1,381	△1,083
法人税等の還付額	67	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425	2,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△47	△117
無形固定資産の取得による支出	△95	△91
投資有価証券の売却による収入	30	26
保険積立金の解約による収入	—	105
事業譲渡による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△672
その他	△9	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△1,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000	△25
長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,165
自己株式の取得による支出	△387	△0
配当金の支払額	△1,325	△615
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,713	△3,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,151	△3,286
現金及び現金同等物の期首残高	10,267	7,396
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	19
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,105	4,129

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,557	20,566	8,880	12	40,016	—	40,016
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	933	0	57	1,612	2,603	△2,603	—
計	11,491	20,566	8,937	1,624	42,619	△2,603	40,016
セグメント利益 又は損失(△)	400	3,336	△376	75	3,436	2	3,438

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等2百万円が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,251	20,747	6,899	14	40,914	—	40,914
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	677	0	113	1,721	2,513	△2,513	—
計	13,929	20,748	7,013	1,736	43,427	△2,513	40,914
セグメント利益 又は損失(△)	375	3,521	41	137	4,076	△0	4,075

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等△0百万円が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経営の効率化を図るため、従来の「HBT事業」を「eコマース事業」に統合し、4つの報告セグメントへと変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、当中間連結会計期間に株式会社ビーボーン的全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん630百万円を計上いたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,105百万円	5,129百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,000
現金及び現金同等物	5,105	4,129